

2 火災の概要

(1) 概 要

平成 26 年中における火災の概況は、出火件数 869 件、これらの火災による被害は、損害額 25 億 1,171 万 3 千円、死者 22 人、負傷者 103 人、焼損棟数 595 棟、建物焼損床面積 29,430 m²、同表面積 2,970 m²、林野焼損面積 375a、り災世帯数 339 世帯、り災人員 873 人となっている。(表 2-1)

表 2-1 平成 26 年中の火災の概況

区 分		平成 26 年 (A)	平成 25 年 (B)	増減数 (C)=A-B	増減率 (C/B*100)	
出火件数	建物火災	407 件	427 件	△20 件	△4.7 %	
	林野火災	33 件	49 件	△16 件	△32.7 %	
	車両火災	77 件	84 件	△7 件	△8.3 %	
	船舶火災	1 件	0 件	1 件	- %	
	その他の火災	351 件	403 件	△52 件	△12.9 %	
	計	869 件	963 件	△94 件	△9.8 %	
焼損棟数	全 焼	152 棟	170 棟	△18 棟	△10.6 %	
	半 焼	44 棟	37 棟	7 棟	18.9 %	
	部分焼	179 棟	202 棟	△23 棟	△11.4 %	
	ぼ や	220 棟	223 棟	△3 棟	△1.3 %	
	計	595 棟	632 棟	△37 棟	△5.9 %	
焼損面積	建物	床面積	29,430 m ²	28,063 m ²	1,367 m ²	4.9 %
		表面積	2,970 m ²	1,523 m ²	1,447 m ²	95.0 %
	林 野	375 a	837 m ²	△462 a	△55.2 %	
死 者		22 人	30 人	△ 8 人	△ 26.7 %	
負 傷 者		103 人	119 人	△16 人	△13.4 %	
り災世帯	全 損	68 世帯	90 世帯	△22 世帯	△24.4 %	
	小 半 損	271 世帯	246 世帯	25 世帯	10.2 %	
	計	339 世帯	336 世帯	3 世帯	0.9 %	
り 災 人 員		873 人	978 人	△105 人	△10.7 %	
火災損害額	建物火災	建 物	1,550,537 千円	1,142,184 千円	408,353 千円	35.8 %
		収 容 物	850,927 千円	643,314 千円	207,613 千円	32.3 %
		計	2,401,464 千円	1,785,498 千円	615,966 千円	34.5 %
	林野火災	636 千円	6,646 千円	△6,010 千円	△90.4 %	
	車両火災	72,389 千円	56,921 千円	15,468 千円	27.2 %	
	船舶火災	83 千円	0 千円	83 千円	- %	
	その他火災	34,807 千円	20,527 千円	14,280 千円	69.6 %	
	爆 発	2,334 千円	176 千円	2,158 千円	1226.1 %	
	合 計	2,511,713 千円	1,869,768 千円	641,954 千円	34.3 %	
出 火 率 (人口 1 万人あたりの出火件数)		4.24 件	4.67 件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数で94件(9.8%)の減少となっており、火災種別ごとに見ると、建物火災20件(△4.7%)、林野火災16件(△32.7%)、車両火災7件(△8.3%)、その他火災52件(△12.9%)と減少しており、船舶火災のみ1件増加した。

損害額を前年と比べると、総額で6億4,194万千円(34.3%)増加している。火災種別ごとに見ると、建物火災6億1,596万6千円(34.5%)、車両火災1,546万8千円(27.2%)、その他火災1,428万円(69.6%)及び爆発215万8千円(1226.1%)が増加しており、林野火災601万円(△90.4%)のみ減少している。

次に、平成26年中の火災を1日あたりで見ると、出火件数2.4件、損害額688万1千円、建物焼損棟数1.6棟、建物焼損床面積80.6㎡、建物焼損表面積8.1㎡、林野火災面積1.0aとなっている。(表2-2)

表2-2 1日あたりの火災による損害

区 分	単 位	平成26年(A)	平成25年(B)	増減数(A-B)
出 火 件 数	件	2.4	2.6	△ 0.2
損 害 額	千円	6881	5123	1758
建 物 焼 損 棟 数	棟	1.6	1.7	△ 0.1
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	80.6	76.9	3.7
建 物 焼 損 表 面 積	㎡	8.1	4.2	3.9
林 野 焼 損 面 積	a	1.0	2.3	△ 1.3

(2) 出火件数

ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災は構成比46.8%で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災(堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災(原野・牧野・天然林・人工林の火災)、船舶火災の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災、車両火災、船舶火災が増加し、林野火災、その他火災が減少した。(表2-3)

表2-3 火災種別出火件数の構成比

単位：件、%

	平成26年		平成25年	
	出火件数	構成比	出火件数	構成比
建 物 火 災	407	46.8	427	44.3
林 野 火 災	33	3.8	49	5.1
車 両 火 災	77	8.9	84	8.7
船 舶 火 災	1	0.1	0	0.0
そ の 他 の 火 災	351	40.4	403	41.8
計	869	100.0	963	100.0

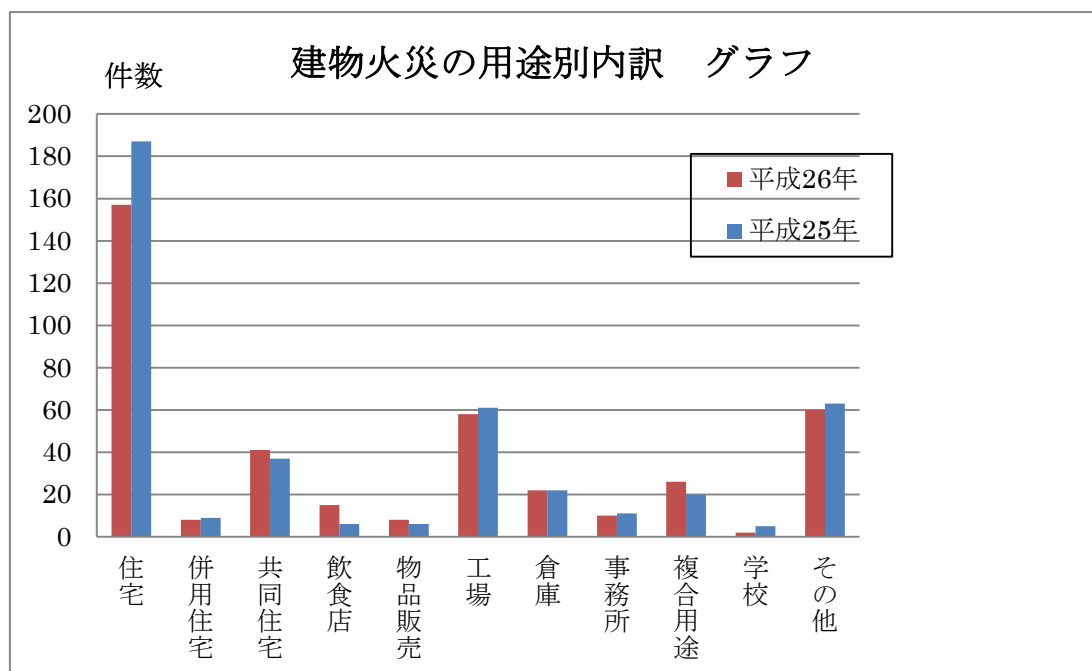
イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が187件(43.8%)、併用住宅が9件(2.1%)、共同住宅が37件(8.7%)発生しており、これらを合わせると54.6%となり、建物火災全体の約半数を占めている。件数順では次いで工場、倉庫、複合用途(一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等)の順となっている。

(表2-4)

表 2-4 建物火災の用途別内訳

区 分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場	倉庫	事務所	複合用途	学校	その他	合計
平成26年	件数	157	8	41	15	8	58	22	10	26	2	60	407
	構成比	38.6	2.0	10.1	3.7	2.0	14.3	5.4	2.5	6.4	0.5	14.7	100
平成25年	件数	187	9	37	6	6	61	22	11	20	5	63	427
	構成比	43.8	2.1	8.7	1.4	1.4	14.3	5.2	2.6	4.7	1.2	14.8	100



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、4月～6月が286件（32.9%）と最も多く発生しており、次いで1月～3月251件（28.9%）、10月～12月175件（20.1%）、7月～9月186件（18.1%）の順となっている。

前年に比べると、1月～3月、7月～9月の比率は減少しているが、4月～6月、10月～12月の比率は増加している。（表 2-5）

表 2-5 季節別出火状況

区 分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
平成26年	出火件数	251	286	157	175	869
	構成比	28.9	32.9	18.1	20.1	100.0
平成25年	出火件数	327	255	195	186	963
	構成比	34.0	26.5	20.2	19.3	100.0

(3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、たき火による火災が106件（12.2%）で1位となっている。続いて、たばこ80件（9.2%）、こんろ58件（6.7%）、放火の疑い55件（5.4%）、火入れ44件（5.1%）の順となっている。

昨年と比べると、電灯電話配線4件（18.2%）、こんろ3件（5.5%）、が増加している。（表 2-6）

表 2-6 出火原因別の出火件数と出火原因比率

	平成 26 年 (A)			平成 25 年 (B)			増減 (C) A - B	増減率 (C/B) * 100
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比		
た き 火	1	106	12.2	1	121	12.6	△ 15	△ 12.4
た ば こ	2	80	9.2	2	86	8.9	△ 6	△ 7.0
こ ん ろ	3	58	6.7	4	55	5.7	3	5.5
放 火 の 疑 い	4	47	5.4	5	48	5.0	△ 1	△ 2.1
火 入 れ	5	44	5.1	3	60	6.2	△ 16	△ 26.7
電 灯 電 話	6	26	3.0	9	22	2.3	4	18.2
ス ト ー ブ	7	25	2.9	7	26	2.7	△ 1	△ 3.8
火 遊 び	8	21	2.4	10	21	2.2	0	0.0
放 火	9	20	2.3	6	42	4.4	△ 22	△ 52.4
焼 却 炉	10	16	1.8	11	16	1.7	0	0.0
そ の 他		287	33.0		289	30.0	△ 2	△ 0.7
不明(調査中を含む)		139	16.0		177	18.4	△ 38	△ 21.5
計		869	100.0		963	100.0	△ 94	△ 9.8

(4) 損 害 額

平成 26 年中の火災による損害額は、25 億 1,171 万 3 千円で、前年に比べ 6 億 4,195 万 4 千円増加しており、1 件あたりの損害額も 289 万円と、前年に比べ 94 万 9 千円増加した。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものがほとんどで全体の 95.6%を占めている。次いで、車両火災 (2.9%)、その他火災 (1.4%) の順となっている。

火災種別ごとに 1 件あたりの損害額を前年と比べると、建物火災 171 万 9 千円、車両火災 26 万 2 千円、その他火災 4 万 8 千円、爆発 112 万 3 千円増加し、林野火災 11 万 6 千円減少している。(表 2-7)

表 2-7 火災種別損害額

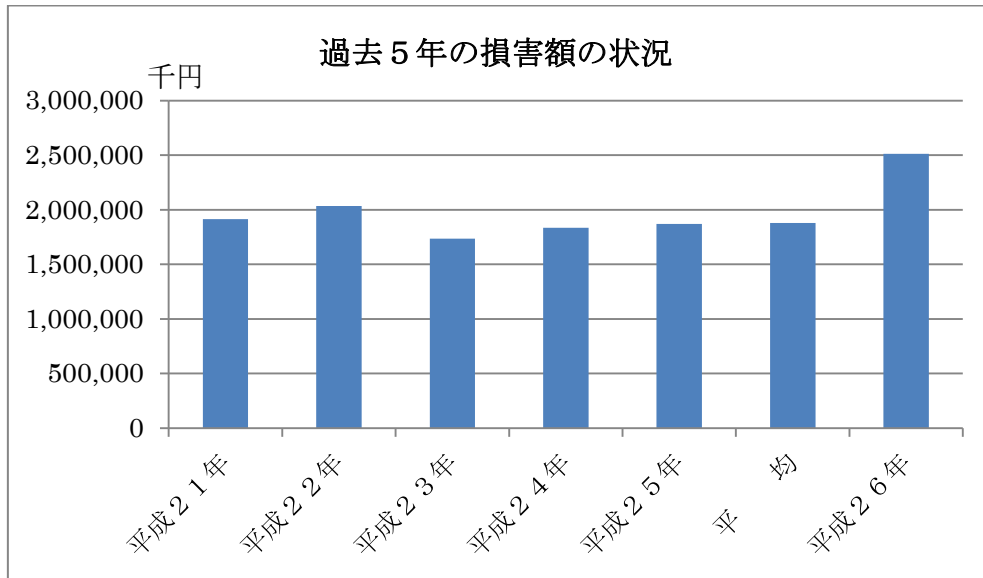
(単位：千円)

	平成 26 年			平成 25 年			増 減	
	損害額	1 件あたり 損害額	構成比	損害額	1 件あたり 損害額	構成比	1 件あたり 損害額	率
建 物 火 災	2,401,464	5,900	95.6	1,785,498	4,181	95.5	1,719	41.1
林 野 火 災	636	19	0.0	6,646	136	0.4	△ 116	△ 85.8
車 両 火 災	72,389	940	2.9	56,921	678	3.0	262	38.7
その他火災 (船舶火災含む)	34,890	99	1.4	20,527	51	1.1	48	94.7
爆 発	2,334	1,167	0.1	176	44	0.0	1,123	2,552.3
計	2,511,713	2,890	100.0	1,869,768	1,942	100.0	949	48.9

次に、平成 26 年中の火災による損害額を過去 5 年間の平均損害額と比べると、建物火災、車両火災及び総額は平均を上回っており、林野火災、その他火災及び爆発は平均を下回っている。(表 2-8)

表 2-8 過去 5 年間の損害額の状況

	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災 (船舶火災含む)	爆発	総額
平成 21 年	1,780,102	599	54,143	73,086	7,797	1,915,727
平成 22 年	1,935,694	1,476	81,456	14,443	619	2,033,688
平成 23 年	1,625,997	3,170	54,162	9,988	43,303	1,736,620
平成 24 年	1,654,489	456	45,827	132,184	3,586	1,836,542
平成 25 年	1,785,498	6,646	56,921	20,527	176	1,869,768
平均	1,756,356	2,469	58,502	50,046	11,096	1,878,469
平成 26 年	2,401,464	636	72,389	34,890	2,334	2,511,713



(5) 火災による死者及び負傷者

ア 火災種別ごとの死者数

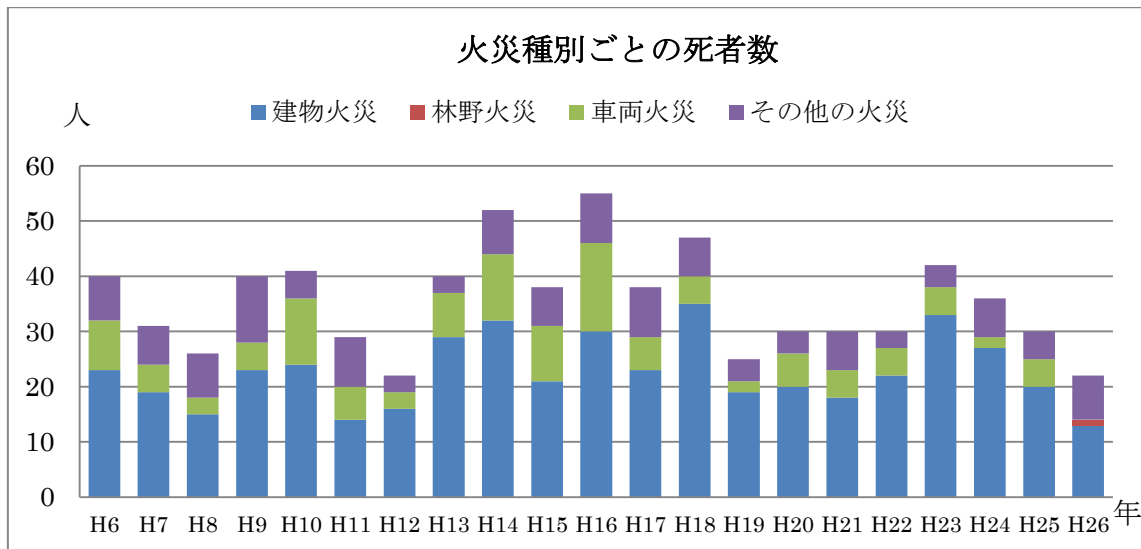
平成 26 年中の火災による死者数は 22 人で、前年と比較すると 8 人 (26.7%) 減少している。火災種別ごとの死者数は、建物火災によるものが 13 人で、死者総数の 59.1% を占めている。次いでその他火災 8 人 (36.4%)、林野火災 1 人 (4.5%) の順となっている。

過去 20 年の平均と比べると、林野火災とその他火災が平均を上回った。(表 2-9)

2-9 火災種別ごとの死者数

区 分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
建 物 火 災	23	19	15	23	24	14	16	29	32	21
林 野 火 災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車 両 火 災	9	5	3	5	12	6	3	8	12	10
その他の火災 (船舶火災含む)	8	7	8	12	5	9	3	3	8	7
計	40	31	26	40	41	29	22	40	52	38
区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
建 物 火 災	30	23	35	19	20	18	22	33	27	20
林 野 火 災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車 両 火 災	16	6	5	2	6	5	5	5	2	5
その他の火災 (船舶火災含む)	9	9	7	4	4	7	3	4	7	5
計	55	38	47	25	30	30	30	42	36	30

区 分	平均	H26
建 物 火 災	23.2	13
林 野 火 災	0.0	1
車 両 火 災	6.5	0
その他の火災 (船舶火災含む)	6.5	8
計	36.1	22



イ 火災種別ごとの負傷者

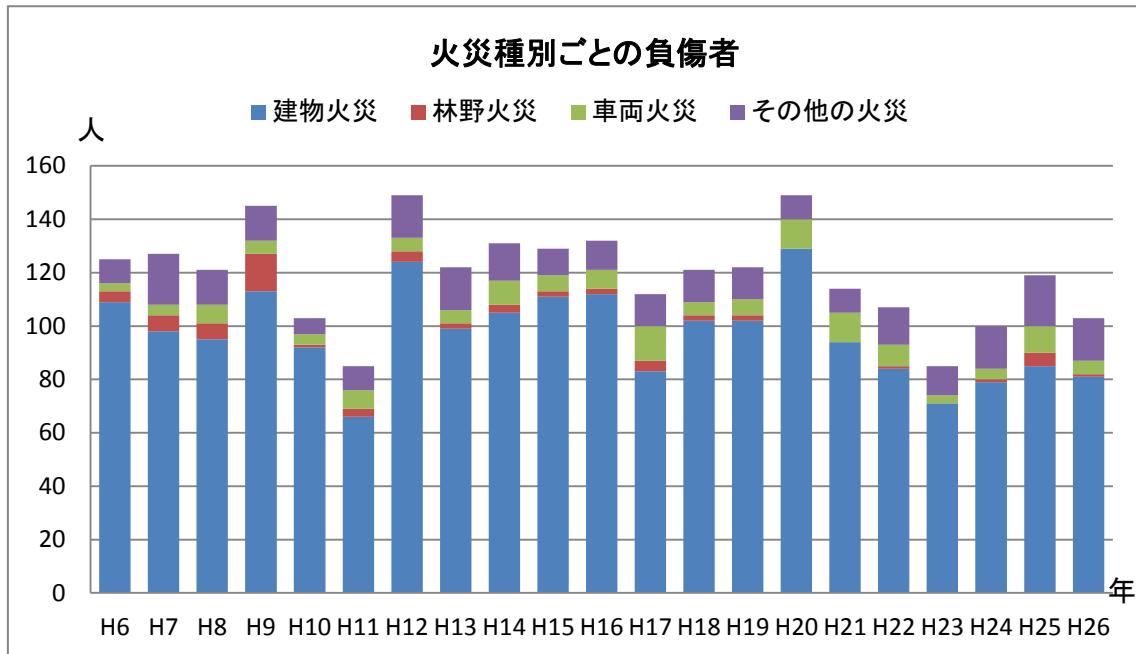
平成 26 年中の火災による負傷者は 103 人で前年に比べ 16 人 (13.4%) 減少している。火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが 81 人で、負傷者総数の 78.6% を占めている。次いでその他火災 16 人 (15.5%)、車両火災 5 人 (4.9%)、林野火災 1 人 (1.0%) の順となっている。

過去 20 年間の平均と比べると、その他火災が平均を上回った。(表 2-10)

表 2-10 火災種別ごとの負傷者

区 分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
建 物 火 災	109	98	95	113	92	66	124	99	105	111
林 野 火 災	4	6	6	14	1	3	4	2	3	2
車 両 火 災	3	4	7	5	4	7	5	5	9	6
その他の火災 (船舶火災含む)	9	19	13	13	6	9	16	16	14	10
計	125	127	121	145	103	85	149	122	131	129
区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
建 物 火 災	112	83	102	102	129	94	84	71	79	85
林 野 火 災	2	4	2	2	0	0	1	0	1	5
車 両 火 災	7	13	5	6	11	11	8	3	4	10
その他の火災 (船舶火災含む)	11	12	12	12	9	9	14	11	16	19
計	132	112	121	122	149	114	107	85	100	119

区 分	平均	H26
建 物 火 災	97.7	81
林 野 火 災	3.1	1
車 両 火 災	6.7	5
その他の火災 (船舶火災含む)	12.5	16
計	119.9	103



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ7人(31.8%)、放火自殺6人(27.3%)、着衣着火2人(9.1%)の順となっている。(表2-11)

表2-11 火災による死者の生じた原因

単位：人・%

区 分	21年	22年	23年	24年	25年	平均	26年	構成比
逃 げ 遅 れ	8	7	12	17	12	11.2	7	31.8
出 火 後 再 進 入	1	1	0	0	1	0.6	0	0.0
着 衣 着 火	2	2	5	3	0	2.4	2	9.1
放 火 自 殺	12	7	9	8	7	8.6	6	27.3
その他(不明・調査中)	7	13	16	8	10	10.8	7	31.8
計	30	30	42	36	30	33.6	22	100.0

エ 年齢別の死者数

年齢別の火災による死者は、65歳以上が15人(68.2%)と多く、次いで6歳から64歳が7人(31.8%)の順となっている。(表2-12)

表 2-12 年齢別の死者数

単位：人・%

区 分	21年	22年	23年	24年	25年	平均	26年	構成比
0 歳 ～ 5 歳	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
6 歳 ～ 64 歳	12	6	13	9	14	10.8	7	31.8
65 歳 以上	18	24	29	27	16	22.8	15	68.2
不 明	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
計	30	30	42	36	30	33.6	22	100.0

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、その他（不明・調査中）を除き6歳から64歳は放火自殺が、65歳以上は逃げ遅れが最も多くなっている。（表 2-13）

表 2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

単位：人

区分	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳以上	不明	計
逃 げ 遅 れ	0	1	6	0	7
出 火 後 再 進 入	0	0	0	0	0
着 衣 着 火	0	0	2	0	2
放 火 自 殺	0	4	2	0	6
その他(不明・調査中)	0	2	5	0	7
計	0	7	15	0	22

カ 死因別の状況

死因別の火災による死者数は、火傷7人(31.8%)、一酸化炭素中毒・窒息5人(22.7%)、自殺6人(27.3%)となっている。（表 2-14）

表 2-14 死因別の状況

単位：人・%

区 分	21年	22年	23年	24年	25年	平均	26年	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	9	7	8	9	7	8.0	5	22.7
火 傷	5	13	18	13	7	11.2	7	31.8
骨 折 ・ 打 撲 等	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
自 殺	12	6	9	8	7	8.4	6	27.3
そ の 他	2	2	1	3	1	1.8	1	4.5
不 明	2	2	6	3	8	4.2	3	13.6
計	30	30	42	36	30	33.6	22	100.0

キ 死者の男女別の状況

男女の火災による死者数は、男性13人(59.1%)、女性9人(40.9%)となっている。（表 2-15）

表 2-15 火災による男女別状況

単位：人・（ ）構成比%

区 分	21年	22年	23年	24年	25年	26年
男 性	18(60.0)	18(60.0)	27(64.3)	23(63.9)	19(63.3)	13(59.1)
女 性	12(40.0)	12(40.0)	15(35.7)	13(36.1)	11(36.7)	9(40.9)
計	30	30	42	36	30	22

(6) 過去20年間の火災種別出火件数の推移

平成26年の出火件数は869件で、過去20年間の平均出火件数1,017件と比較すると、148件少なくなっているが、その他火災については平均を上回っている。

火災種別ごとに見ると、建物火災は407件と過去20年で2番目に少なく、車両火災は77件と過去20年間で最も少なかった。一方で、その他火災は351件と前年に引き続き例年よりも多く発生している。(表2-16)

表2-16 過去20年間の火災種別出火件数の推移と平均

区分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
建物火災	607	547	566	567	532	496	539	555	560	529	539
林野火災	120	118	95	99	49	67	46	63	49	27	48
車両火災	118	142	128	138	161	144	144	167	146	151	151
船舶火災	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	490	399	409	324	244	239	295	375	357	235	314
計	1,335	1,207	1,200	1,129	986	946	1,024	1,160	1,112	942	1,052

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	平均	H26
建物火災	524	488	529	494	443	417	418	398	427	509	407
林野火災	46	30	49	34	54	35	34	21	49	57	33
車両火災	133	134	112	125	119	95	90	81	84	128	77
船舶火災	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
その他の火災	266	337	332	299	329	255	299	257	403	323	351
計	969	989	1,022	952	945	802	842	757	963	1,017	869

